

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	04-02-05-06
事務事業名	高齢者職業相談事業		
	S46-	根拠法令・要綱等	高齢者雇用安定法
事業開始年度	S46-		
大項目 基本目標	もてなしの心とたくましさあるまちづくり	問合せ先	担当課(室) 商工観光課
中項目 基本施策	起業と創造を支えるまちづくり	職・氏名	商工労政係長 中島 和久
小項目 施策	勤労者福祉(福利厚生)の充実	電話	0869-64-1832

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内の勤労意欲のある高齢者(概ね55歳以上から65歳まで)及び事業所
目的(何のために)	高齢者職業相談室を設置し、高齢者への職業相談、就業援助を行うことにより、高齢者の雇用促進を図る。
行政活動(どのような方法で)	庁内に高齢者職業相談室を設置し、公共職業安定所と連絡を密にしながら、職業相談や就業援助を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	高齢者への職業相談、就業援助を行うことにより、高齢者の雇用促進を図る。

事業の実績				
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
相談人数	人	2,044	2,100	1,999
就職人数	人	113	127	144
直接事業費	千円	0	0	0
人件費	千円	204	310	93
事業費計	千円	204	310	93
国県支出金	千円			
受益者負担	千円			
一般財源	千円	204	310	93
必要人員	人	0.02	0.03	0.01
結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
相談件数	説明			
結果指標量	件	2,044	2,100	1,999
対前年比	%	-	102.7%	95.2%
活動コスト	円	204,000	310,000	93,000
単位当たりコスト	円	100	148	47
就職件数	説明			
結果指標量	件	113	127	144
対前年比	%	-	112.4%	113.4%
活動コスト	円	204,000	310,000	93,000
単位当たりコスト	円	1,805	2,441	646

事業の成果			
成果指標名	就職人数	式又は説明	職業相談に訪れ、紹介を受け、最終的に就職した人数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	113	127	144
対前年比		112.39%	113.39%
到達目標値	150(人)	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	高齢者への職業相談、就業援助を行うことは今後の高齢社会に対して、妥当である。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E>	C
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である	公共職業安定所の協力を受けながら、効率よく相談、就業援助を行っている。	
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	相談業務から、就職へと有効に機能している。	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上の見込みである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している			
<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している			
<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている			

平成20年度の状況		説明	前年度と同様に、相談・紹介業務を効率よく実施している。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 2,200(件)	結果指標量	150(人)
成果指標量	150(人)		

総合評価		評価区分<A~E>	C
<p>広報等により、高齢者職業相談所の存在を広く周知していく必要がある。高齢者の雇用促進を図るため、相談・紹介業務をさらに充実させていく。</p>			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	高齢者職業相談所の存在を広く周知徹底	随時	相談件数、就職数の増